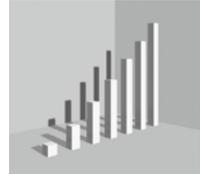


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇第8回人口移動調査

10月13日（国立社会保障・人口問題研究所）

- ・過去5年間における現住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」が35.4%で最も高く、続いて「その他」13.8%、「職業上の理由」12.7%、「結婚・離婚」12.0%、「家族の移動に伴って」10.8%などとなっている。
- ・年齢階層別に移動理由の上位5位をみると、15～29歳を除く全ての年齢層で「住宅事情」が最も高く、40～49歳、50～64歳では「転勤」がこれに次ぐ（順に11.3%、14.6%）。また、15～29歳の第4位は「就職」10.7%であった。
- ・現在の都道府県別に移動理由（各都道府県の総人口に対する割合）をみると、「職業上の理由」では、北海道が6.2%で最も高く、長崎県4.6%、島根県4.4%などとなっている。

◇平成29年度企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査

10月23日（経済産業省）

- ・大企業の常用労働者の1人平均賃金の引上げ状況について、「引き上げる／引き上げた」とする企業の割合は89.7%（平成28年度90.1%）となった。また、賃金を引き上げた企業のうち、平成29年度にベースアップを実施している企業（予定を含む）は53.9%（同57.7%）となった。

◇平成29年度中小企業の雇用状況に関する調査

10月23日（経済産業省）

- ・正社員の1人当たり平均賃金の引上げについて、「引き上げる／引き上げた」とする企業の割合は66.1%（平成28年度59.0%）となった。
- ・非正規社員について、「賃金引上げを実施した／実施する予定」と回答した割合は36.5%（同32.9%）となった。

◇家計所得の分析に関する報告書 10月24日（厚生労働省）

- ・等価可処分所得^注の推移を世帯主年齢階級別にみると、いずれの階級においても1994年もしくは1997年をピークに2003年にかけて減少傾向にあった。2003年から2009年は、ほぼ横ばいといえるが、2012年から2014年にかけては、「世帯主が70歳以上」を除いて増加している。

注 「等価可処分所得」とは、世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って調整した所得。

◇平成29年度高齢者の雇用状況集計結果

10月27日（厚生労働省）

- ・定年制の廃止企業の割合は2.6%（対前年差0.1ポイント減少）となった。
- ・65歳定年企業の割合は15.3%（同0.4ポイント増加）、66歳以上定年企業は1.8%（同0.7ポイント増加）となった。
- ・希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業の割合は5.7%（同0.8ポイント増加）となった。
- ・70歳以上まで働ける企業の割合は22.6%（同1.4ポイント増加）となった。

◇労働力調査詳細集計—7～9月期平均—

11月7日（総務省）

- ・平成29年7～9月期平均の役員を除く雇用者5486万人のうち、正規の職員・従業員は3435万人で、前年同期に比べ64万人の増加、非正規の職員・従業員は2050万人で、17万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」26.2%（157万人、対前年同期8万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」23.3%（140万人、同1万人増）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」29.7%（392万人、同13万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」24.9%（329万人、同8万人増）などとなっている。

- ・完全失業者（190万人、対前年同期17万人減）のうち、失業期間が「3か月未満」が63万人（対前年同期1万人増）、「3か月以上」が120万人（同17万人減）、このうち「1年以上」は68万人（同8万人減）となった。

◇平成29年度就職・採用活動に関する調査（大学等）（速報版）

11月7日（文部科学省）

- ・学生が内々定を得た時期は、大企業については「6月」が54.3%で最も多く、次いで「7月以降」15.7%、「5月」13.0%などとなった。中小企業については「5月」が30.5%で最も多く、次いで「6月」27.9%、「7月以降」18.9%などとなった。

◇平成29年度就職・採用活動に関する調査（企業）（速報版）

11月7日（文部科学省）

- ・採用選考活動開始時期は、大企業では6月開始が40.7%で最も多く、中小企業では4月開始が27.6%で最も多かった。6月より前に開始したのは大企業では56.4%、中小企業は62.1%であった。

◇学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査（平成29年度）（速報版）

11月7日（内閣府）

- ・就職活動時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについての大学4年生の認識（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」の回答割合）は、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」が67.9%、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」が61.8%、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」が60.7%などとなった。
- ・大学4年生のインターンシップ参加経験の有無は、「複数回参加したことがある」が42.5%、「参加したことがある（1回）」が24.2%であった。

◇平成29年度仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業 企業調査（速報版）^注

11月7日（厚生労働省）

- ・男性の仕事と育児の両立支援を行う必要性について、「感じている」（「感じている」と「まあ感じている」の合計）とする割合は55.9%、女性については80.9%であった。
- ・今後、仕事と育児の両立のために重点的に推進する取組は、「労働時間の削減を重点的に推進する」が58.7%で最も高く、次いで「育児休業やその他出産・育児の休業・休暇の取得促進を重点的に推進する」33.2%、「柔軟な働き方を重点的に推進する」24.0%などとなった。

注 第6回仕事と育児の両立支援に係る総合的研究会資料。

◇平成29年度仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業 労働者調査（速報版）^注

11月7日（厚生労働省）

- ・末子の年齢が1歳以上3歳未満である男性について、育児休業取得者の職場では、育児のための休暇・休業を取得した同僚や上司がいた割合が高い（同僚52.7%、上司25.7%）。一方、育児のための休暇・休業を取得しなかった男性の職場では、同割合が低い（同僚9.3%、上司4.8%）。

注 第6回仕事と育児の両立支援に係る総合的研究会資料。

◇第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告—平成29年実施—

11月8日（厚生労働省）

- ・平成28年（度）の一般病院全体の職種別常勤職員1人平均給与年額は、医師が14,880,603円（対前年度比0.1%増）、歯科医師が12,420,243円（同2.0%減）、薬剤師が5,657,421円（同0.0%）、看護職員が5,071,338円（同0.4%増）などとなった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	p 40.1	p -8.0	1,865,558	-5.8
16年8月	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	186	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	205	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	189	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	190	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」	厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年8月	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.48	2.13	2.6	0.6	2.6	2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.31	2.7	0.7	2.6	3.3
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.51	2.25	2.6	0.6	2.5	2.9
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.52	2.27	2.7	0.7	2.7	2.6
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.21	r 2.5	r 0.7	r 2.5	r 2.6
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.52	2.26	p 2.7	p 0.6	p 3.2	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
16年8月	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.2	-2.3	82.2	2.3	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	102.1	3.9	123.2	-3.0	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	101.1	3.9	135.5	-3.1	
8	r 0.7	r 0.6	r 0.4	r -0.8	r -0.6	r 0.6	r 2.6	r 104.0	r 5.0	r 86.4	r -4.3	
9	p 0.9	p 0.6	p 0.7	p 0.0	p 0.0	p 0.6	p 2.5	p 105.6	p 1.4	p 78.5	p 0.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	5,513	13,418	3,417	2,457	2,273	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,431	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
16年8月	5,752	14,463	-	-	-	3.1	4.9	r 4.1	4.7	10.0	8.5	
9	5,767	14,488	3,646	2,610	2,335	3.0	4.9	4.1	4.8	9.9	8.4	
10	5,782	14,501	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.7	10.0	8.3	
11	5,769	14,517	-	-	-	3.1	4.6	r 3.9	4.7	10.0	8.3	
12	5,799	14,533	3,672	2,615	2,321	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	8.2	
17年1月	5,787	14,554	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.7	8.1	
2	5,776	14,577	-	-	-	2.8	4.7	3.9	4.5	9.6	8.0	
3	5,777	14,582	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.6	7.9	
4	5,791	14,603	-	-	-	2.8	4.4	3.8	4.4	9.5	7.8	
5	5,794	14,618	-	-	-	3.1	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,826	14,639	3,633	2,627	2,362	2.8	4.4	r 3.7	4.3	9.6	7.6	
7	5,846	14,652	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.2	9.7	r 7.6	
8	5,850	r 14,673	-	-	-	2.8	4.4	3.6	-	r 9.7	r 7.5	
9	5,839	p 14,675	-	-	-	2.8	4.2	3.6	-	9.7	7.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。